

奈良県営競輪あり方検討委員会

中間報告

平成25年6月

目 次

1 奈良県営競輪あり方検討委員会

- (1)設置の経緯 P1
- (2)委員会の目的 P1
- (3)議論の経過 P1

2 存廃の方向性を決める要素

- (1)全国的な売上動向 P2
- (2)奈良競輪の状況 P3
- (3)新たな経営改善策 P5
- (4)包括外部委託の導入効果 P7
- (5)耐震工事に係る経費 P8
- (6)選手数・開催日数等の削減動向 P9
- (7)車券払戻率引き下げの動向 P9
- (8)消費税率引き上げの影響 P9

3 存廃の方向性

- (1)シミュレーション P10
- (2)存廃の方向性 P12

4 今後の課題

- (1)奈良県が取り組むこと P13
- (2)当委員会が取り組むこと P13
- (3)スケジュール P13

1 奈良県営競輪あり方検討委員会

(1) 設置の経緯

奈良県営競輪場は、昭和25年の開設以来、約318億円を一般会計に繰り出すなど、県財政に大いに貢献してきた。また、車券発売等従事員、清掃員、警備員、食堂関係者等も含めると、270名以上の雇用の場となるなど、地域経済にも大きく貢献している。

しかし、公営競技全般の売上低迷の中で、平成21年度には約2千5百万円の赤字決算を計上。これを受け、平成22年8月から奈良県営競輪経営検討委員会で議論を開始した。

その後、平成22年9月にはGⅡ「共同通信社杯」を開催したが、売上が97億円余りにとどまり、平成22年度は単年度で約1億9百万円の赤字、累積で1億3千万円余りの累積赤字を計上した。

その頃から、国において制度改革の動きがみられたことから、平成23年11月の奈良県営競輪経営検討委員会の報告書では、「制度改革の行方や収益構造の変化を見据えつつ、経営改善期間を確保し、改めて存廃の判断をすべき」という提言を受けた。

平成24年4月には、JKA交付金率の引き下げや車券払戻率の下限率引き下げなどを内容とする自転車競技法の改正が行われたことで、一定の収支改善がなされるものと期待されるものの、公営ギャンブル人気の長期低落傾向や競輪場の老朽化に伴う施設改修の必要性などを勘案すると、速やかな累積赤字の解消や、将来にわたっての収益確保、ひいては一般会計繰出は依然として難しいと言わざるを得ない。そこで、平成24年9月に、奈良競輪の将来のあり方等について多方面から幅広い意見をいただき検討を行うために、新たに学識経験者等からなる「奈良県営競輪あり方検討委員会」を設置した。

	所 属 等		氏 名
委員長	南都経済研究所	理事長	粕井 憲
委員	奈良弁護士会	弁護士	石黒 良彦
委員	奈良経済同友会	特別幹事	岡村 元嗣
委員	里見公認会計士事務所	公認会計士	里見 良子
委員	早稲田大学スポーツ科学学術院	准教授	松岡 宏高

(2) 委員会の目的

本委員会の所掌事務については、「奈良県営競輪あり方検討委員会規則」第2条において、次のように定めている。

- 一 奈良県営競輪事業（以下「県営競輪」という。）の経営改善策に関する事項
- 二 県営競輪の存廃を含めた今後のあり方に関する事項

本委員会は、奈良県営競輪の存廃について、一定の方向性を見いだすために設置されたものであり、平成25年度の早い段階で中間報告を行うこととした。

(3) 議論の経過

以下のとおり、4回にわたり議論を行った。

- ・第1回 平成24年9月20日 奈良競輪場の現状についての理解を図り、問題提起を実施
- ・第2回 平成24年12月27日 存廃要素の洗い出し及び跡地活用の可能性を議論
- ・第3回 平成25年3月28日 存廃要素の分析報告及び存廃に関する事務局案を議論
- ・第4回 平成25年5月31日 中間報告(案)の議論により、存廃に関する方向性を決定

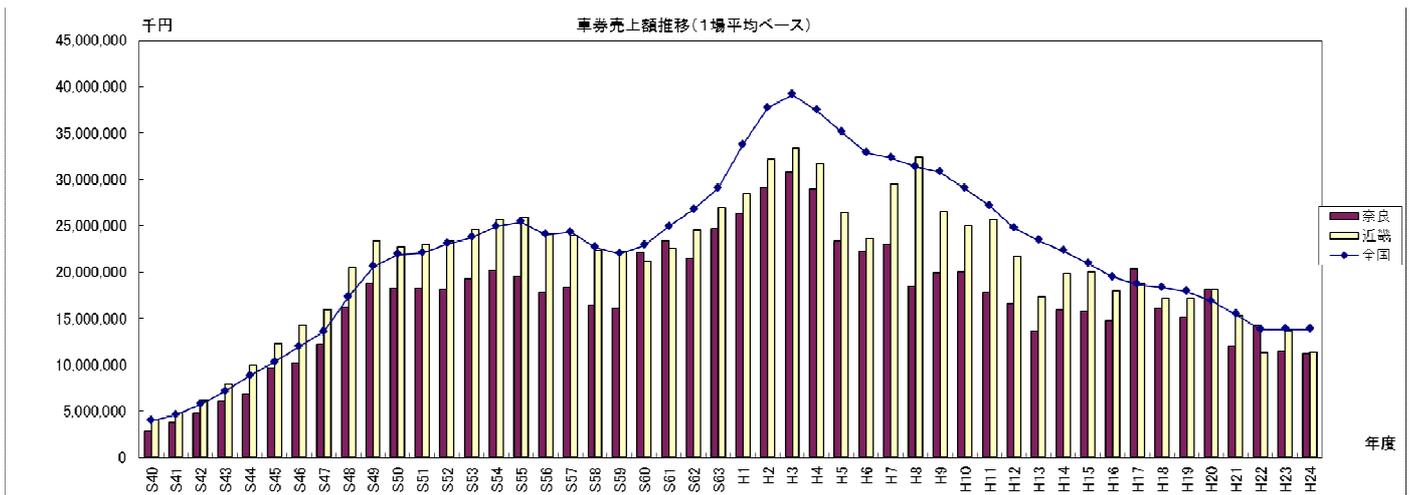
2 存廃の方向性を決める要素

当委員会で存廃の方向性を決めるにあたっては、奈良競輪の状況や自助努力にかかる部分の分析だけでは不十分であり、競輪界全般の動向など、多様な要素を分析することが必要である。

そこで、以下のとおり、①全国的な売上動向 ②奈良競輪の状況 ③新たな経営改善策 ④包括外部委託による節減効果 ⑤耐震工事に係る経費 ⑥選手数・開催日数等の削減動向 ⑦車券払戻率引き下げ動向 ⑧消費税率引き上げの影響 の8つの側面を調査・分析し、収支シミュレーションを行うことで、存廃の方向性を見いだすこととした。

(1) 全国的な売上動向

下表は、昭和40年度以降の車券売上状況である。全国平均及び奈良競輪とも、平成3年度をピークに売上が落ち込んでいる一方で、近年は下げ止まりの兆しが見られる状況である。



公営競技全般については、中央競馬の回復を受けて平成24年度からプラスに転じている。

	競輪(44)		地方競馬(16)		競艇(24)		オートレース(6)		中央競馬(10)		合計(100)	
	売上高(億円)	対前年同期比(%)	売上高(億円)	対前年同期比(%)	売上高(億円)	対前年同期比(%)	売上高(億円)	対前年同期比(%)	売上高(億円)	対前年同期比(%)	売上高(億円)	対前年同期比(%)
H20年度	7,913	94.2%	3,757	98.8%	9,772	97.0%	1,049	96.2%	27,502	99.7%	49,993	98.1%
H21年度	7,276	91.9%	3,634	96.7%	9,257	94.7%	973	92.8%	25,900	94.2%	47,040	94.1%
H22年度	6,350	87.3%	3,332	91.7%	8,435	91.1%	861	88.5%	24,276	93.7%	43,254	92.0%
H23年度	6,229	98.1%	3,314	99.5%	9,198	109.0%	844	98.0%	22,936	94.5%	42,521	98.3%
H24年度	6,091	97.8%	3,326	100.4%	9,176	99.8%	756	89.8%	23,943	104.4%	43,292	101.8%

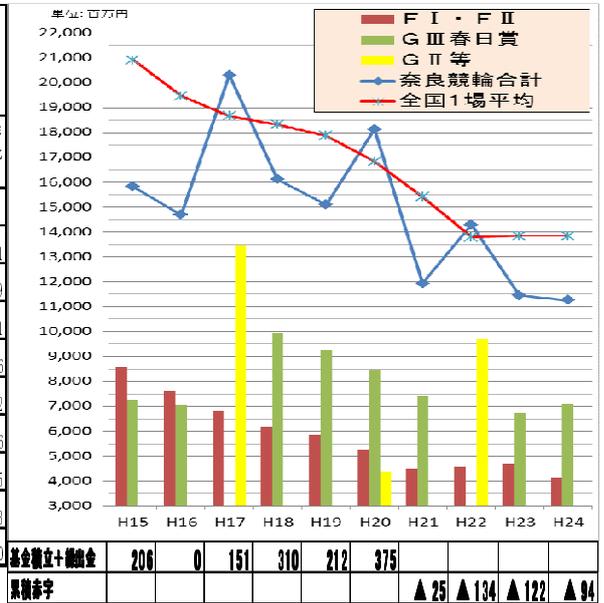
※中央競馬のみ暦年(1月~12月) ()内は競技場数

公営競技全般は、下げ止まりの兆しが見られる状況であるが、競輪はまだプラスには転じておらず、今後の景気回復に伴う車券売上の増加が期待される場所である。

(2) 奈良競輪の状況

奈良競輪における過去10年の車券売上推移については下表のとおりである。G II開催の有無により多少の増減はあるものの全般的に減少傾向にあり、これは全国的な傾向とも一致している。

	奈良競輪場						全国1場平均		
	合計	F I・F II		G III春日賞		G II等		合計	
	売上(千円)	対前年 前年比 (%)	売上(千円)	対前年 前年比 (%)	売上(千円)	売上(千円)	G II等の内訳	売上(千円)	対前年 前年比 (%)
H15年度	15,827,964		8,578,816		7,249,148			20,918,318	
H16年度	14,700,725	92.9	7,641,446	89.1	7,059,279			19,470,127	93.1
H17年度	20,311,365	138.2	6,815,452	89.2		13,495,913	G II 西王座戦	18,670,123	95.9
H18年度	16,127,767	79.4	6,174,430	90.6	9,953,337			18,320,414	98.1
H19年度	15,108,187	93.7	5,865,967	95.0	9,242,220			17,873,972	97.6
H20年度	18,137,690	120.1	5,273,966	89.9	8,487,724	4,376,000	※ 全プロ競輪	16,837,144	94.2
H21年度	11,941,185	65.8	4,507,179	85.5	7,434,006			15,426,849	91.6
H22年度	14,296,540	119.7	4,585,190	101.7		9,711,350	G II 共同通信社杯	13,804,091	89.5
H23年度	11,459,491	80.2	4,721,939	103.0	6,737,552			13,843,043	100.3
H24年度	11,296,611	98.6	4,168,795	88.3	7,127,816			13,843,756	100.0



G III 春日賞の状況

G III 春日賞については、4日間で年間売上の6割以上を占める重要なレースであるが、平成24年度の売上は71億円余りで、平成23年度を4億円近くも上回った。

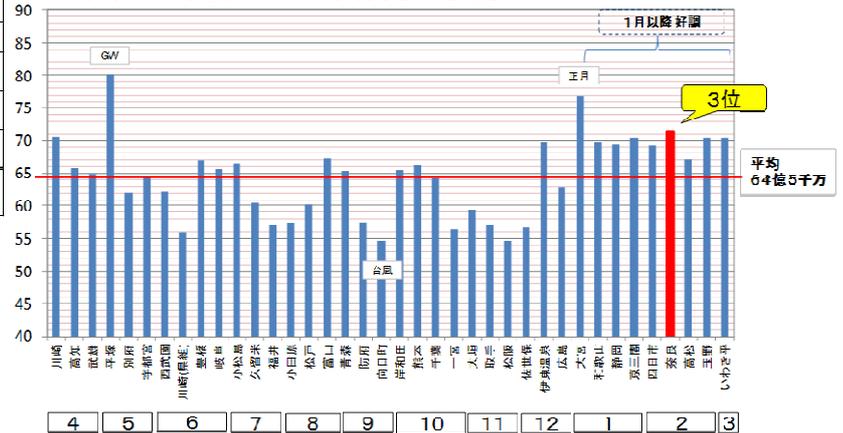
売上増加の要因としては、景気上向きの兆しのなかで、平成25年に入ってから全国的にG III 売上好調の波に乗れたこと。またトップクラスの選手が出場するなど、ファンにとって魅力的なレースであったことなどが考えられる一方で、本場売上は3.8%減少している。

	H23年度	H24年度	増減率 (%)	備考	
開催日	9月10日(土)~13日(火)	2月16日(土)~19日(火)			
本場入場者数(人)	11,054	10,443	▲5.5		
売上(千円)	本場	178,694	171,819	▲3.8	※ 奈良競輪場での売上
	場外	5,648,021	5,867,985	3.9	H23 競輪1, サテライト57 H24 競輪18, サテライト65
	電話	910,837	1,088,012	19.5	会員数約34万人(500名程度)
	合計	6,737,552	7,127,816	5.8	



優勝: 村上 義弘 選手

平成24年度 G III の車券売上状況



F I・F II の状況

本場開催58日のうち54日を占めるF I・F IIの売上については、平成23年度と比較して11.7%減少した。

減少の要因としては、平成23年度は東日本大震災の影響で関東などの競輪場で一部レースが中止になったことなどが考えられる。

ただし、全国平均では1.9%増であることを考えると、奈良競輪の落ち込みはかなり激しいといえる。

F I・F II の1日あたり売上比較

	H23年度	H24年度	増加率
奈良	87,443	77,200	▲11.7
全国	113,140	115,253	1.9

決算の状況

GⅢ春日賞の車券売上増もあり、平成24年度決算は、単年度収支で約2,845万円と昨年度を大きく上回った。一方累積赤字は1億円を切り約9,383万円となった。

単位:千円

区分		H23年度	H24年度見込	増減	備 考
収 入	車券発売金	11,459,491	11,296,611	▲ 162,880	春日賞 +3億9千万円 FⅠ・FⅡ ▲5億8千万円
	本場発売金	1,132,345	967,134		
	場外発売金	7,869,944	8,172,856		
	電話投票発売金	2,457,202	2,156,621		
	受託場外収入	179,728	144,384	▲ 35,344	受託場外売上: 50億円→46億円
	JKA還付金	134,346	0	▲ 134,346	旧還付制度終了
	基金繰入金	44,207	50,707	6,500	耐震診断経費の増
	その他(時効金・特観席入場料・財産収入等)	69,659	40,478	▲ 29,181	未払時効金収入の減
繰越金	0	0	0		
収入合計 A		11,887,431	11,532,180	▲ 355,251	
支 出	車券払戻金	8,578,366	8,455,916	▲ 122,450	車券売上に連動
	人件費	166,806	165,245	▲ 1,561	従事員数の減 70人→62人(年度初) 臨時離職の増
	職員給与等	84,467	85,404	937	
	従事員等賃金	47,628	41,852	▲ 5,776	
	従事員離職慰労金	34,711	37,989	3,278	
	交付金・負担金	748,907	600,684	▲ 148,223	JKA交付金率 3.1%→1.9% 車券売上に連動
	(財)JKA	345,129	205,364	▲ 139,765	
	(財)日本自転車競技会	273,915	263,648	▲ 10,267	
	全輪協その他負担金・補助金	129,863	131,672	1,809	
	委託場外開催経費	1,198,752	1,210,335	11,583	委託場外売上げの増
	選手賞金	692,805	569,704	▲ 123,101	レース数(車立て)の減による出場選手減 FⅠ 108人→99人(H24.7~) FⅡ 108人→89人(H24.1~) 賞金基準変更(2号場→1号場)
	投票システム機器使用料等	44,207	44,523	316	
	需用費その他管理経費	72,997	59,768	▲ 13,229	経費節減
	広告宣伝その他役務費	146,177	164,189	18,012	CS放送、番組制作費の増
	その他委託料	172,401	186,347	13,946	重勝式車券発売委託料の増
	場内・駐車場用地使用料	39,626	36,939	▲ 2,687	駐車場の一部契約打ち切り(7駐、8駐) (H24.4~)
	周辺対策経費	12,066	9,892	▲ 2,174	一律30%減 (H23.10~)
基金積立金(運用利息)	2,107	192	▲ 1,915		
繰上充用金	134,494	122,280	▲ 12,214		
支出合計 B		12,009,711	11,626,014	▲ 383,697	
収支差引(累積収支) A-B		▲ 122,280	▲ 93,834	28,446	
単年度収支		12,214	28,446	16,232	

累積赤字は減少傾向にあるが、春日賞の本場売上、またFⅠ・FⅡの売上は減少していることから、奈良競輪の売上力は依然として低迷していると言わざるを得ない。

(3) 新たな経営改善策

依然として9,383万円の累積赤字を抱え、また奈良競輪の売上力も低迷している中で、経費節減だけでなく、売上増加につながる経営改善策や、新たな競輪ファン獲得に向けた取り組み等が求められる。ここでは、ガールズケイリン・西日本カップ競輪の誘致、競輪場施設の活用などについて検証・検討を行う。

ガールズケイリンの誘致

ガールズケイリンは、新規ファン獲得の起爆剤として、平成24年7月、48年ぶりに復活したもので、当初の選手数は33名、関東の競輪場を中心に開催されている。奈良競輪としても、平成24年度の目玉事業として位置づけ誘致を行った結果、平成24年11月に開催することができた。

■平成24年度

平成24年11月10日～12日の3日間、14名の選手を迎えガールズケイリンを開催した。開催に当たっては、以下の事前広報活動を行い、新規ファンの獲得を目指した。

- ・ポスター掲示(近鉄奈良駅地下コンコース、県庁内掲示板 各2ヶ所)
- ・イベントでの紹介(奈良モーターフェア、サイクルフェスタなど)
- ・出場選手3名が奈良県副知事を表敬訪問、その後近鉄奈良駅でキャンペーン実施

その結果、ガールズケイリンについては、テレビ2局、新聞4紙で取り上げられたのをはじめ、同種のレースと比較して、売上・入場者とも増加した。また、親子連れやカップル、女性だけのグループなど、日頃はあまり見られない客層も目立ち、新規ファンの獲得に貢献した。

	ガールズケイリン 1日平均 A	今年度FⅡ(併売) の1日平均 B	増加率 A/B
売上総合計	39,562	31,741	124.6%
入場者数	1,866	1,571	118.8%

売上が25%増、入場者数が19%増



■平成25年度

平成24年度に引き続き誘致に成功。平成25年6月6日～8日に開催を予定している。昨年度と同様に活発な広報活動を行い、さらに新規ファンの獲得に取り組む。

西日本カップ競輪の誘致

FⅠ競輪は、通常は奈良競輪場以外に近畿の4競輪場とサテライト(専用場外車券売場)のみでの車券発売となるため、3～4億円程度の売上しか見込めない。一方、平成24年度下期から始まった西日本カップ競輪は、西日本の19場が協力することにより売上増が見込めるものである。

なお、平成24年度に開催した3場(小松島、大垣、岸和田)の平均売上は、約17億円であった。

西日本カップ競輪は、年間6回程度の開催が限界であり、各場には3年に1回程度しか回ってこない中で、奈良競輪として早期の開催誘致に努めた結果、平成25年4月10日～12日に開催することができた。当初目標16億円には達しなかったが、14億8千万円を計上することができ、売上に大きく貢献した。なお、西日本カップ競輪は収支改善効果が大きいので、3年後の平成28年度には再度の誘致が必要である。



優勝・原田 研太郎 選手

競輪場施設の活用

競輪非開催日を中心に、自転車愛好家向けのイベントや地元高校生の練習場所として競輪場施設の貸出を行うなど、地域への貢献、ひいては新規ファンの獲得にも努めているところ。

特に、平成24年11月には、地元が主催する「平城“食と農”ふれあいフェスタ2012」が開催され、多くの地元の方に奈良競輪へ来ていただいた。

平城“食と農”ふれあいフェスタ2012(初開催)

- 開催: 平成24年11月8日(木) ※平城中学校区地域教育協議会主催
- 内容: 近隣幼稚園児、小学生、中学生の授業の一環として、地域の文化祭を競輪場で開催
[多目的ホールでのサークル発表会、保護者による野菜等即売、軽食屋台など]
- 成果: 入場者2,100人(うち、生徒1,100人)
 - ・競輪模擬レース、選手の練習状況等を見学していただいた
※生徒・保護者から感嘆の声もあがっていた
 - ・競輪を初めて見る人も多く、地元住民への格好のPRとなった
※生徒等に対して悪影響を与えるという声はほとんどなかった



広報事業の実施



奈良県では、行政経営課が中心となって、県庁舎内へのポスター掲示などの広告事業に取り組んでいる。また、全国の競輪場でも、壁面やスタンド、バンクの舗装面などを活用した広告事業の例が数多く見られ、年間数百万円もの収益確保に貢献をしている競輪場もある。

そこで、奈良競輪でも平成25年4月15日から広告募集を開始した。現時点では1社からの応募しかないが、今後とも個別に働きかけを行うなど、収益確保に向けた努力を続ける必要がある。

番号	掲出場所	募集箇所数	別紙での場所	種類	サイズ	広告掲出料(税込) [円/月/箇所]	備考
1	外壁看板(北側)	1	①	再剥離シート	W3.0m×H1.0m (3㎡)	6,000	既存ボードへの貼付
2	外壁看板(東側北)	1	②	再剥離シート	W3.0m×H1.0m (3㎡)	6,000	既存ボードへの貼付
3	外壁看板(東側南)	1	③	再剥離シート	W3.0m×H1.0m (3㎡)	6,000	既存ボードへの貼付
4	外壁看板(南側)	1	④	再剥離シート	W3.0m×H1.0m (3㎡)	6,000	既存ボードへの貼付
5	バンク(内側)	1	⑤	自立式看板	W4.0m×H0.8m (3.2㎡)	6,400	芝生上の規定位置に設置(特込)
6	バンク(金網)	2	⑥	横断幕	W8.0m×H1.8m (14.4㎡)	28,800	金網への設置(特込)
7	バンク(1センター-走路面)	1	⑦	特殊施工	W7.5m×H2.5m (18.75㎡)	41,250	走路面に加工処理
8	バンク(2センター-走路面)	1	⑧	特殊施工	W7.5m×H2.5m (18.75㎡)	41,250	走路面に加工処理

今後の取り組み

上記以外にも、新規顧客の獲得に向けた取り組みが必要である。

例えば、プロサッカーの場合、試合の前に子供たちによる試合を実施し、その父兄がサッカー場に足を運ぶことで新規観客の確保を図るといった取り組みが見られる。奈良競輪においても、広い競輪場の施設を何らかの形で活用して、新規ファンを巻き込むためのアイデアが求められるところである。

また、競輪と中央競馬の客層の違いを考えた場合、幅広い年齢層やレジャーとしての地位を獲得した中央競馬に比べて、競輪の場合は奈良競輪に限らず、いわゆるギャンブル指向のコアな客層に頼っている側面が大きい。幅広い顧客を獲得することは、奈良競輪の努力だけで実現するものではないが、今後とも新たな取り組みの検討を続けていく必要がある。

(4) 包括外部委託の導入効果

新規顧客獲得のためには、民間ノウハウの活用が不可欠であるが、包括外部委託を導入することで効果的なイベントや広報活動等の実施により、新規顧客獲得に効果を上げている競輪場も数多く見られる。

この包括外部委託とは、広告業務や、車券発売、清掃、警備など、それぞれ直営や業務委託で行っているものを、一括して1社に委託するもので、新規顧客獲得の取り組みのみならず、大幅な経費節減も期待できるものである。なお、包括外部委託は、公の施設の管理・運営を、営利企業等に委ねる「指定管理制度」とは異なり、開催日程の調整などの根幹的業務は競輪施行者である奈良県の固有業務として残るものであり、競輪場の運営そのものをすべて委託するものではない。

なお、包括外部委託を既に導入している施行者は以下のとおりである。

※全国導入状況(平成25年4月現在 13施行者)

日本トーター(株) 函館市、青森市、埼玉県、静岡市、豊橋市、四日市市、
岸和田市、高知市、佐世保市
松戸公産(株) 松戸市
日本写真判定(株) 富山市、千葉市
日本自転車競技会西日本地区本部・(株)コアズ共同事業体 北九州市

奈良競輪についても、車券売上が将来見通しが不透明な中で、新規顧客の獲得及び経費節減が期待できる包括外部委託の導入の可能性を探るため、平成24年11月、1社に対して見積を依頼した。なお、見積に際しての包括外部委託業務範囲については次のとおりとした。

■ 広報業務	レース実況・放映、CS放送・番組制作、新聞広告・宣伝、HP運用管理 等
■ 車券発売業務等	車券発売業務、投票機器保守業務、集計センター業務、他場との契約業務 等
■ ファンサービス	送迎バス運行、湯茶接待業務 等
■ 警備・清掃	清掃、駐車場警備、庁舎宿日直業務 等
■ 庁舎管理	選手宿舍食堂運営、飛天交流館運営、冷暖房機保守点検 等

平成25年2月に見積依頼業者から、「奈良競輪について包括外部委託は可能であり、平成26年度から28年度までの3年間の委託期間として、節減額は年額で約5千5百万円程度である」との回答を得た。

また、従事員労務管理業務や広報業務、集計センター業務、他場との契約事務等が、包括外部委託により実施可能であるため、職員の削減も可能であり、人数・金額については今後の精査が必要であるが、年額で概ね4千万円程度の節減が可能と見込まれる。

詳細な委託内容等については今後の課題であるが、基本的には、包括外部委託を導入することで、民間ノウハウにより、新規顧客獲得に向けた新たな取り組みが期待できるとともに、年間約9千万円程度の経費節減を見込むことができる。

なお、包括外部委託を導入するとなった場合の留意点については次のとおりである。

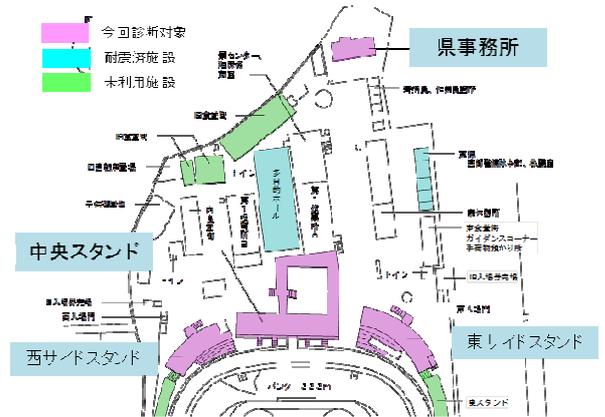
- 既に導入している他場の情報収集を行い、詳細な条件等について詰めていくこと
- 経費節減の視点だけでなく、新たな経営改善策や新規ファンの獲得などの視点を十分に踏まえること
- 雇用確保等の視点も十分に踏まえること
- 単なる価格だけによる競争ではなく、プロポーザル等の方法によって業者選定を行うこと

(5) 耐震工事に係る経費

平成24年度、次の建物について耐震診断を実施した。

- 中央スタンド 1,087㎡ (供用開始 昭和40年)
- 西サイドスタンド 747㎡ 同上
- 東サイドスタンド 924㎡ 同上
- 県事務所 434㎡ (供用開始 昭和46年)

これらの建物は供用開始から40年以上が経過しているため、「耐震工事が必要」という判定になるものと予想されたが、一方耐震工事に係る経費は、存廃の議論にとって非常に大きな要素となるもので、万一数億円以上の工事費が必要ということになると、存続が困難であることから、耐震診断の推移を慎重に見守ってきたところである。



平成24年9月にコンクリートのコア抜きが、平成25年1月には検査機関による審査が行われ、平成25年2月に検査結果の速報が出され、併せて耐震工事費の概算額の提示を受けた。

概算耐震工事費

(千円)

	設計委託料概算	工事監理委託料概算	工事費概算	合計
中央スタンド	9,000	5,000	32,000	46,000
中央スタンド	9,000	5,000	32,000	/
東サイドスタンド	6,700		18,000	
西サイドスタンド	6,300		16,000	
スタンド合計	22,000	5,000	66,000	93,000

■中央スタンドのみの場合 **4,600万円**

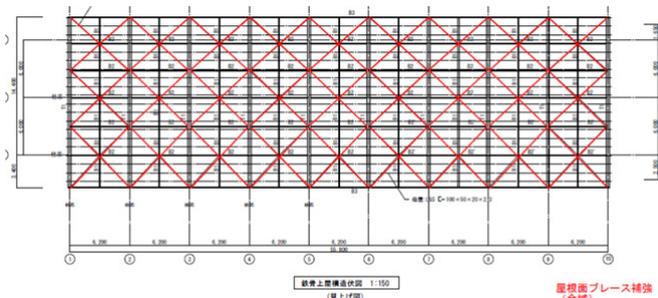
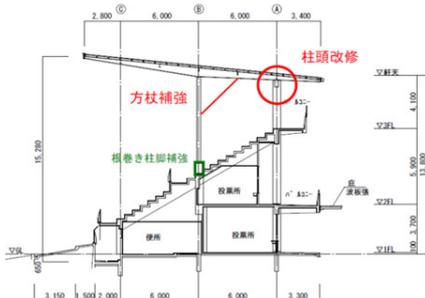
■中央+東・西サイドスタンドの場合 **9,300万円**

耐震工事費については、予想を下回る額であったため、今後の業績次第によっては近い将来に工事を行うことが可能な金額であると言える。

※なお、県事務所については、当场が県の防災拠点として位置づけられているため診断を受けたものであるが、既に耐震済みである東棟へ移転することが合理的であり、今後検討を続けていく。

耐震工事内容

なお、耐震工事内容については、下図のとおり、スタンド屋根の補強及び、屋根を支える柱の補強が中心となっている。



(6) 選手数・開催日数等の削減動向

競輪選手数は、日本のプロスポーツとしては最大規模であり、平成25年3月末現在で、2,720人となっている。しかし、競輪界全般の売上減少等を受け削減が進んできており、平成27～28年頃までには、2200人程度まで削減する計画である。

これを受け、開催レース数の削減も下図のように進められている。

	～H23年12月	平成24年1～6月	平成24年7月～ 25年3月	平成25年4月～
FⅡ	12レース/日	11レース/日 (うち、5Rは7車立)		10レース/日 (うち、5Rは7車立)
出場選手数/日	108人	89人		80人
FⅠ	12レース/日		11レース/日	
出場選手数/日	108人		99人	

また、開催日数そのものを減らす動きも見られ、現在の開催日数 FⅡ・FⅠ…54日と、GⅢ…4日の合計58日であるに対して、平成25年度下半期あるいは平成26年度当初から、FⅡの開催が1節(3日間)削減される可能性もある。

1日あたりのレース数削減の効果は選手賞金の減などにとどまるのに対して、開催日数そのものの削減効果は、開催経費全般にまで及ぶためその収支改善効果は大きい。

(7) 車券払戻率引き下げの動向

平成24年4月の自転車競技法の改正により、車券払戻率の下限が75%から70%に引き下げられた。

もし車券払戻率が5%引き下げられた場合、平成24年度の奈良競輪車券売上約113億円に当てはめると5億7千万円程度の収支改善効果となり、存廃の方向性検討において非常に大きな要素となっている。

しかし、引き下げによってファンの競輪離れも懸念されることから、平成24年度から全国競輪施行者協議会においてPTを設置し、車券払戻率などに関する検討を行っている。なお、このPTは13施行者で構成されており、奈良競輪も構成メンバーに加わっている。

なお、平成25年1月に開催された第3回PTにおいては、消費税率引き上げが行われる平成26年度からの車券払戻率引き下げに対応できるよう、平成25年度にシステム改修を先行して実施することが決定された。

また、具体的な引き下げ検討については、引き続きPTの場で議論を続けていくこととされているため、全国的な動向を注視しながら、積極的に働きかけていくことが必要である。

(8) 消費税率引き上げの影響

消費税については、平成26年4月から8%に、平成27年10月からは10%と引き上げられる。しかし、車券発売は不課税取引であるため、車券購入者に消費税を転嫁することができない。

このため、消費税率引き上げは確実に経費増大による収支悪化を招くものであり、奈良競輪に限らず競輪及び公営競技全般にとって避けられない大きな課題である。

3 存廃の方向性

前述のとおり、存廃の方向性を決める8つの要素の状況は次のとおりである。

全国的な売上動向	競輪及び公営競技全般とも、下げ止まりの兆しが見られる
奈良競輪の状況	累積赤字は減少しつつも、奈良競輪の売上力は依然低迷している
新たな経営改善策	ガールズケイリンや西日本カップに一定の成果があった 今後新たな取り組みが求められる
包括外部委託による節減効果	一定の効果が期待できる
耐震工事に係る経費	予想を下回る額であった
選手数・開催日数等の削減動向	選手数の削減が進んでいるとともに、開催日数削減の動きもある
車券払戻率引き下げの動向	車券払戻率引き下げに対応できるよう、平成25年度にシステム改修が行われる
消費税率引き上げの影響	平成26年4月から8%、平成27年10月から10%に引き上げられる

(1)シミュレーション

これらの状況から、「包括外部委託を導入して存続させる」という選択肢が見いだせるところであるが、将来の収支について、以下の条件でシミュレーションを行った。

前提条件

- F I・F IIの車券売上減少率
・奈良競輪におけるF I・F IIの車券売上は、H23→H24で▲11.7%であるが、H23年度は東日本大震災の影響で売上が良かったこともあるため、シミュレーションでは▲10%とする
- 受託場外車券売上
・他場開催のG I～IIIを中心に車券を発売し、相手場から手数料等を受けている。ただし近年売上額が減少し、手数料等も減少傾向。ここでは、他場分の売上高減少率を、G III春日賞での本場売上減少率(H23→H24)と同じ▲3.8%と仮定
- F I 西日本カップ売上 H25年度:15億円 H28年度:12億円(年10%減少と仮定)
- 広告事業 最大で約200万円であるが、50万円程度を見込む
- レース数の削減 H25年4月～ F IIレース数 11R→10R(決定事項)
- 開催日数 H26年4月～ 1節(3日間)減と仮定
- 駐車場等用地使用料 ▲5%と仮定
- 周辺対策費 ▲10%と仮定

選択条件

車券払戻率引き下げ動向

・競輪界の動向が決まらないなかで、車券払戻率を

ケース1 75%のまま引き下げられないか

ケース2 H26年度に70%に引き下げられるかで、シミュレーションを行う

包括外部委託の導入

A H26～28年度に包括外部委託を導入しないか

B H26～28年度に包括外部委託を導入するかで、シミュレーションを行う

G III春日賞の売上動向

・H24春日賞は71億円の売上があったが、今後この水準を保てる保証はないため、**H25の春日賞売上は、H24のG III全国平均65億円を採用**

・その後の車券売上減少率を、

A G IIIのH23→H24の全国平均である▲2%とするか

イ さらに減少するとして、▲5%とするかで、シミュレーションを行う

シミュレーション結果

ケース1 車券払戻率が75%で継続

A 包括外部委託を導入しない場合

	GⅢ 春日賞	FI・FII		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
ア	H25 65億 以降▲2%	▲10%	単年度収支	28	97	▲145	▲60	▲32
			累積収支	▲94	3	▲142	▲202	▲234
イ	H25 65億 以降▲5%	▲10%	単年度収支	28	97	▲162	▲95	▲84
			累積収支	▲94	3	▲158	▲253	▲337
消費税				5%	8%	8%→10%	10%	
車券払戻率				75%				
トピック				西日本カップ		西日本カップ		

B 包括外部委託を導入する場合

	GⅢ 春日賞	FI・FII		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
ア	H25 65億 以降▲2%	▲10%	単年度収支	28	35	48	▲37	76
			累積収支	▲94	▲59	▲11	▲48	28
イ	H25 65億 以降▲5%	▲10%	単年度収支	28	35	31	▲52	56
			累積収支	▲94	▲59	▲28	▲80	▲24
包括外部委託				包括外部委託(3年間)				
消費税				5%	8%	8%→10%	10%	
車券払戻率				75%				
トピック				西日本カップ		西日本カップ		

ケース1のとおり、車券払戻率が75%で継続の場合

- 包括外部委託を導入しない場合は累積赤字が解消しないが、包括外部委託を導入すれば累積赤字が減少あるいは解消する。
- 例えばGⅢ春日賞売上が▲2%、FI・FIIが▲10%の場合は、平成28年度には約2千8百万円の黒字となることから、一般会計への繰り出しにより、県財政に貢献していくことが可能となる。

※参考

ケース2 H26年度から車券払戻率75%→70%

A 包括外部委託を導入しない場合

	GⅢ 春日賞	FI・FII		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
ア	H25 65億 以降▲2%	▲10%	単年度収支	28	97	332	244	301
			累積収支	▲94	3	335	579	880
イ	H25 65億 以降▲5%	▲10%	単年度収支	28	97	305	194	229
			累積収支	▲94	3	309	503	731
消費税				5%	8%	8%→10%	10%	
車券払戻率				75%	70%	70%		
トピック				西日本カップ		西日本カップ		

B 包括外部委託を導入する場合

	GⅢ 春日賞	FI・FII		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
ア	H25 65億 以降▲2%	▲10%	単年度収支	28	35	525	386	441
			累積収支	▲94	▲59	465	851	1,292
イ	H25 65億 以降▲5%	▲10%	単年度収支	28	35	499	336	368
			累積収支	▲94	▲59	439	775	1,143
包括外部委託				包括外部委託(3年間)				
消費税				5%	8%	8%→10%	10%	
車券払戻率				75%	70%	70%		
トピック				西日本カップ		西日本カップ		

車券払戻率が70%に引き下げられた場合は、累積赤字が解消し一般会計への繰り出しも可能となるが、現時点で、平成26年度から引き下げるかどうか未定であるため、ケース2のシミュレーションは参考として扱うこととする。

(2) 存廃の方向性

シミュレーションの結果、車券払戻率が現行どおりの75%であったとしても、包括外部委託を導入すれば累積赤字が解消し、近い将来に一般会計繰り出しの可能性が出てきた。

しかし、奈良競輪の存廃を議論する上では、競輪場という普通財産の有効活用という視点からの検討が不可欠である。

奈良競輪場は、その西側には秋篠寺、そして優良住宅地が広がり、北側には大学等の文教施設が、東側には佐紀古墳群があるなど、歴史文化と住みよい住環境という奈良県の特徴をよく表す地域に位置している。

何より、近畿日本鉄道の路線が集中するとともに商業施設が集積する大和西大寺駅に近接した立地条件であり、まさに地域のみならず奈良県の活性化にとってポテンシャルの高い地域でもある。

奈良競輪のあり方を検討するに際しては、このような地域特性等を踏まえ、競輪場として存続させるのが最良の選択かどうかという検討が必要である。

このため、第2回委員会において代替策等についての議論も行ったところであるが、現時点では、競輪場の運営よりも有力な代替策を見いだすことはできなかった。

そこで、存廃の方向性については、次のとおりとする。

平成26年度から28年度まで包括外部委託を導入することで累積赤字を解消し、一般会計への繰り出しにより、県財政への貢献を目指すこととする。

当面の存続期間は、包括外部委託期間である平成28年度までとし、当委員会としては、包括外部委託導入後の車券売上状況、収支改善状況等の検証・検討を継続的に実施し、遅くとも平成27年度末までには、「平成29年度以降も存続させるか、あるいは平成28年度末で廃止するか」について方向性を打ち出し、改めて報告を行うこととする。

4 今後の課題

当委員会として、「包括外部委託を導入し、平成28年度末まで存続する」という中間報告を行うとともに、今後取り組むべき課題について整理を行った。

(1) 奈良県が取り組むこと

県については、以下の取り組みを進めていただきたい。

- 車券売上動向が不透明な中、包括外部委託だけに頼ることなく、あらゆる面での更なる経費節減の取り組み
- 新たなファン獲得に向けた取り組み
- 平成29年度以降も存続する場合に備えて、老朽化した施設の改修や設備の更新に対する考え方の整理

(2) 当委員会が取り組むこと

当委員会としては、以下の検証・検討を行う。

- 上記奈良県の取り組みを検証・検討
- 包括外部委託後の車券売上動向、収支改善状況等を見据え、平成29年度以降の存廃について、平成27年度末までに報告
- 地域及び奈良県の活性化に資する代替策など、中長期的な視点からの競輪場のあり方について継続的に検討

(3) スケジュール

平成28年度までのスケジュールは下表のとおりである。

